

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	第9期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	27,478,515	25,800,980	31,404,690	38,742,724	35,864,223
経常利益 (千円)	845,990	1,340,738	1,463,065	3,261,802	1,459,566
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	309,566	944,339	949,782	2,005,303	629,918
包括利益 (千円)	315,553	947,623	997,827	2,022,402	579,757
純資産額 (千円)	5,983,742	6,740,363	7,511,749	9,320,014	9,562,215
総資産額 (千円)	22,170,444	26,802,055	32,633,166	45,881,193	53,346,240
1株当たり純資産額 (円)	447.87	498.18	552.34	684.51	702.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.52	71.46	70.56	148.73	46.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.42	68.57	68.68	142.76	45.10
自己資本比率 (%)	26.7	24.9	22.8	20.2	17.8
自己資本利益率 (%)	5.3	15.0	13.5	24.0	6.7
株価収益率 (倍)	21.90	5.53	7.99	5.51	11.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,072,055	3,299,003	3,714,336	2,112,457	5,302,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,578	13,351	641,959	3,078,679	2,162,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,897,124	4,362,018	5,045,833	9,843,603	6,684,397
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,367,558	5,369,407	6,093,177	10,727,776	9,986,952
従業員数 (人)	177	172	166	162	161
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(26)	(30)	(33)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	867,393	894,516	843,540	1,647,854	2,477,090
経常利益 (千円)	277,146	277,709	261,944	598,451	1,530,797
当期純利益 (千円)	122,151	154,458	164,968	460,430	1,131,923
資本金 (千円)	389,287	392,736	394,379	404,444	404,731
発行済株式総数 (株)	13,193,400	13,379,800	13,468,600	13,517,400	13,518,600
純資産額 (千円)	2,239,389	2,196,404	2,152,706	2,415,756	3,195,514
総資産額 (千円)	4,304,863	3,555,053	4,075,887	5,303,592	6,675,658
1株当たり純資産額 (円)	164.07	158.57	154.45	173.74	231.42
1株当たり配当額 (円)	15	17	17	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.28	11.69	12.26	34.15	83.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.85	11.22	11.93	32.78	81.04
自己資本比率 (%)	50.3	59.7	51.0	44.2	46.9
自己資本利益率 (%)	5.6	7.2	7.9	20.8	41.3
株価収益率 (倍)	55.49	33.79	46.02	23.98	6.26
配当性向 (%)	161.6	145.4	138.7	73.2	29.9
従業員数 (人)	17	14	13	13	19
株主総利回り (%)	103.5	83.0	119.3	174.0	121.3
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(131.5)	(102.5)	(135.7)	(148.9)	(136.6)
最高株価 (円)	598	527	639	1,196	913
最低株価 (円)	418	377	393	534	438

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、2010年7月1日に株式会社グローバル住販より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社及び株式移転前の株式会社グローバル住販の沿革は、次のとおりであります。

株式会社グローバル住販の沿革

年月	事項
1998年9月	東京都豊島区に不動産の販売代理を目的として「有限会社シー・アール・エス」を設立（出資金300万円）
1998年11月	商号を「有限会社グローバル住販」とする
1998年12月	本社を東京都新宿区新宿一丁目18番8号に移転
1999年2月	有限会社から株式会社に組織変更し、商号を「株式会社グローバル住販」とする（資本金1,000万円）
1999年3月	宅地建物取引業免許取得
1999年4月	社団法人 全日本不動産協会加盟
2000年7月	一級建築士事務所登録
2000年9月	社団法人 日本住宅建設産業協会加盟
2000年12月	本社を東京都新宿区新宿一丁目14番12号に移転
2001年11月	株式会社エルシード（現 株式会社グローバル・エルシード） 不動産開発を目的として資本金1,000万円にて出資設立
2003年2月	株式会社エルシード（現 株式会社グローバル・エルシード） 新築マンション第1号物件<ウィルローズ阿佐ヶ谷>販売開始
2004年8月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転
2005年1月	社団法人 不動産流通経営協会加盟
2005年9月	デザインノウハウ取得のためデザイナーズマンションファンド匿名組合へ共同出資
2005年9月	マンション管理を主とした不動産管理を目的として、株式会社ハートウェルス・マネジメント（現 株式会社グローバル・ハート）を資本金2,400万円にて出資設立
2006年6月	新規事業開発を目的として、株式会社ヒューマンヴェルディ（現 株式会社グローバル・キャスト）を資本金1,000万円にて出資設立
2006年7月	株式会社エルシード（現 株式会社グローバル・エルシード） 建売分譲第1号物件<杉並清水プロジェクト>販売開始
2007年3月	海外不動産情報取得のため、205 West 147th Street, LLCへ共同出資
2007年3月	株式会社エルシード（現 株式会社グローバル・エルシード） 商業ビル第1号物件<吉祥寺プロジェクト>着工
2008年3月	JASDAQ証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
2009年7月	戸建事業を行うことを目的に、株式会社ヒューマンヴェルディを株式会社エルキャスト（現 株式会社グローバル・キャスト）に社名変更し、所沢市松葉町に同社本社を移転
2010年4月	JASDAQ証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 東京証券取引所JASDAQ市場）に上場
2010年6月	株式会社グローバル住販の株式を上場廃止

当社の沿革

年月	事項
2010年7月	株式会社グローバル住販より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として当社設立
2010年7月	大阪証券取引所JASDAQ市場(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に株式上場
2010年11月	当社が、当社連結子会社株式会社グローバル住販の現物配当を受けて、株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャスト、株式会社グローバル・ハートを間接保有から直接保有の連結子会社とする
2011年2月	株式会社グローバル・キャストが、業容拡大のため、本社を所沢市北秋津に移転
2012年5月	海外事業展開準備のため、Global Real Management (Singapore) Pte.Ltd.をシンガポール共和国に設立
2012年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2012年10月	ニュージーランドにおいて戸建事業を行うため、Global Real Management (Singapore) Pte.Ltd.の連結子会社としてGlobal Real Development (NZ) Limitedを設立
2013年12月	アセットマネジメント事業を行うため、株式会社グローバル投資顧問を設立
2013年12月	マレーシアにおいてマンション事業を行うため、Global Real Management (Singapore) Pte.Ltd.の連結子会社としてGlobal Life Service (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2014年12月	保有物件の売却により、持分法適用会社である205 West 147th Street,LLCを清算結了
2016年1月	タイにおいて合弁で戸建事業を行うため、持分法適用会社として、GF KOTOBUKI CO., LTD.の株式を取得
2016年4月	宿泊施設運営事業を行うため、連結子会社として株式会社グローバル・ホテルマネジメントを設立
2016年5月	保有物件の売却により、連結子会社であるGlobal Real Development (NZ) Limitedを清算結了
2016年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
2016年12月	ベトナムにおいて合弁でマンション事業等を行うため、株式会社グローバル・エルシードが連結子会社Global L-seed Ho Chi Minh Company Limitedを設立
2016年12月	外食事業を行うため、持分法適用会社として、株式会社イタルグルメの株式を取得
2017年6月	ベトナムにおいて合弁でマンション事業等を行うため、連結子会社Global L-seed Ho Chi Minh Company Limitedが、LY Khuong Manufacturing Trading Company Limitedへ出資
2017年9月	京都のホテルの運営を行うため、持分法適用会社として、サキア・グローバルホテル株式会社(2018年4月1日付でアンゴホテルズ株式会社に社名変更)設立に伴い出資
2017年11月	保有物件の売却により、Global Real Management (Singapore) Pte.Ltd.の連結子会社であるGlobal Life Service (Malaysia) Sdn.Bhd.を清算結了
2018年3月	連結子会社であるGlobal Life Service (Malaysia) Sdn.Bhd.の清算結了に伴い、連結子会社であるGlobal Real Management (Singapore) Pte.Ltd.を清算結了
2018年5月	保有不動産の取得を目的とし、細沼興業株式会社の株式を100%取得し連結子会社化
2018年6月	保有株式の売却により、GF KOTOBUKI CO., LTD.を持分法適用の範囲から除外
2019年4月	医療法人へのコンサルティング等を行うため、連結子会社として株式会社グローバル・メディカルラボを設立

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である株式会社THEグローバル社の傘下に、連結子会社8社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、当社を含め計12社から構成されております。

当連結会計年度中に、株式会社グローバル・メディカルラボの設立をし、連結子会社の範囲に含めております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社は、純粋持株会社として、グループ各社に対する投融資を含むグループ全般に関わる経営戦略及び管理統括を担っております。

また、グループ各社は、事業子会社として首都圏を基盤に、マンションや戸建住宅の分譲や京都、東京などのインバウンド需要の高いエリアでのホテル事業など、多角的な不動産事業を展開しており、その事業セグメント及び各社の分担は次のとおりとなっております。

[マンション事業]

マンション事業は、主に首都圏において自社ブランド「ウィルローズ」シリーズを中心とした新築マンションの企画・開発・分譲を行っております。マンション事業を担うのは株式会社グローバル・エルシードと株式会社グローバル住販です。株式会社グローバル住販は、販売代理で培ってきた商品企画力、マーケティング力を生かした、企画・コンサルティングを行っております。開発を担う株式会社グローバル・エルシードは用地仕入の実施、外注先を利用した設計監理や建設工事を行い、エンドユーザーに分譲しております。

有名デザイナーとのコラボレーションによるデザイン性の確保に努めているほか、水まわりや収納などのセレクトプラン「ライフパレット」を充実させ、顧客満足度を高めております。

[ホテル事業]

ホテル事業は、マンション開発で培った仕入力や企画力を活かし、インバウンド需要の高い京都や東京で、ホテルの開発・販売・運営を行っており、今後は主要都市へエリアの拡大を図っていく予定です。ホテル事業を担うのは、株式会社グローバル・エルシードと株式会社グローバル・ホテルマネジメントです。ホテル開発は、株式会社グローバル・エルシードが新築またはリノベーションしたホテルを投資家等に売却し、株式会社グローバル・ホテルマネジメントが投資家等からリースバックにより、ホテル運営を行っております。

[戸建事業]

戸建事業は、主に首都圏において、品質及びデザイン性並びにリーズナブルな価格を追求した戸建住宅を企画・開発・分譲・請負しております。戸建分譲は、株式会社グローバル・キャストが担って、2010年6月期より販売開始しており、事業拡大を図っております。また、株式会社グローバル・エルシードが、マンション開発過程で情報を得た物件に戸建住宅を建設し、販売する場合があります。この場合、株式会社グローバル・キャストが建築工事を請け負っております。

[販売代理事業]

販売代理事業は、株式会社グローバル住販が担っており、当社グループ開発のマンション等（以下「自社開発物件」という）の販売業務に加え、他社デベロッパーのマンション等（以下「他社開発物件」という）の販売代理を行っております。販売企画、モデルルーム運営、契約業務、引渡業務までを行っております。

また、新築マンションの販売代理に限らず、不動産の仲介業務（売買仲介）もこれに含まれます。

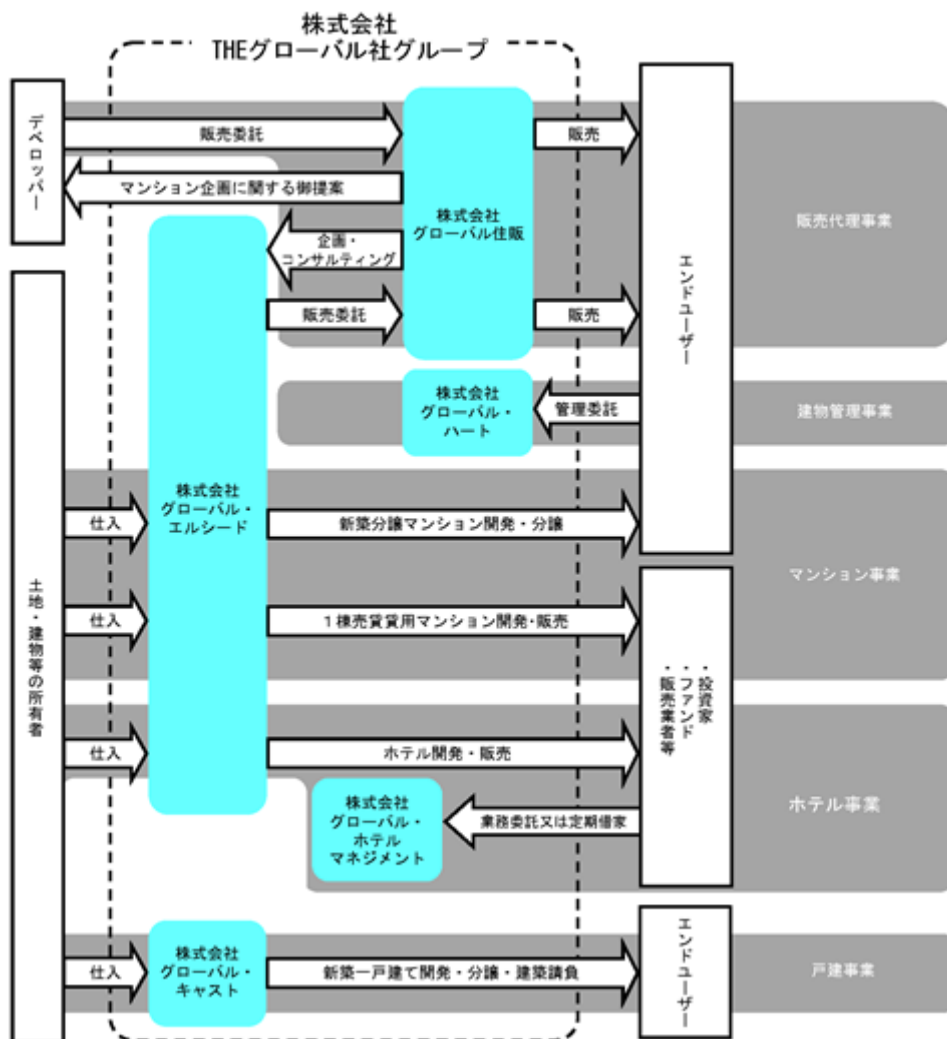
[建物管理事業]

建物管理事業は、株式会社グローバル・ハートが担っており、主としてマンション管理業務を行っております。自社開発物件のみならず、他社開発物件のマンション管理業務を受託し、事業拡大を図っております。入居者同士で園芸を楽しむ「グローバルファーム」など入居者間のコミュニティづくりに努めております。

[その他]

上記に含まれないものとして、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営収入等があります。

これらの事業の系統図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社グローバル住販 (注)2	東京都新宿区	463,810	販売代理事業	100.0	株式会社グローバル・エルシード等が開発した分譲マンションの販売代理または仲介を行っております。 経営指導、資金貸借、債務保証 建物の転貸 役員の兼任7名
株式会社グローバル・エルシード (注)2、3	東京都新宿区	100,000	マンション事業 ホテル事業	100.0	主に分譲マンションを開発し、株式会社グローバル住販がその販売代理を行っております。 経営指導、資金貸借 債務保証、建物の転貸 役員の兼任6名
株式会社グローバル・キャスト (注)2、3	埼玉県所沢市	200,000	戸建事業	100.0	戸建の開発販売を行っております。 経営指導、資金貸借 債務保証、建物の転貸 役員の兼任5名
株式会社グローバル・ハート (注)2	東京都新宿区	50,000	建物管理事業	100.0	分譲マンションの管理業務等を行っております。 経営指導、資金貸借 建物の転貸 役員の兼任5名
株式会社グローバル・ホテルマネジメント (注)2	東京都新宿区	450,000	ホテル事業	100.0	宿泊施設の運営業務等を行っております。 経営指導、資金貸借、債務保証 建物の転貸 役員の兼任3名
Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited (注)4	ベトナム 社会主義共和国	VND 2,000百万	マンション事業	100.0 (100.0)	ベトナムにおいて不動産コンサルティングを事業目的としております。 資金貸借 役員の兼任1名
細沼興業株式会社 (注)4	東京都豊島区	10,000	その他	100.0 (100.0)	保有不動産の賃貸管理を行っております。
株式会社グローバル・メディカルラボ (注)5	東京都新宿区	10,000	その他	100.0	医療法人へのコンサルティングを事業目的としております。 資金貸借
(持分法適用関連会社) 株式会社イタルグルメ	愛知県名古屋市	8,500	その他	30.0	外食事業を行っております。 資金貸借 役員の兼任1名
アンゴホテルズ株式会社 (注)4	京都府京都市	1,000	ホテル事業	35.0 (35.0)	京都のホテルの運営を行っております。 資金貸借 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社グローバル・エルシード及び株式会社グローバル・キャストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社グローバル・エルシード

株式会社グローバル・キャスト

主要な損益状況等	(1) 売上高	23,554,268千円	9,411,108千円
	(2) 経常利益	1,145,405千円	266,813千円
	(3) 当期純利益	619,217千円	288,434千円
	(4) 純資産額	6,317,347千円	161,517千円
	(5) 総資産額	33,269,208千円	10,484,052千円

4. 議決権の所有割合のカッコ書きは間接保有割合です。

5. 当連結会計年度中に新たに設立した株式会社グローバル・メディカルラボを連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
マンション事業	20	(2)
ホテル事業	18	(16)
戸建事業	34	(2)
販売代理事業	40	(12)
建物管理事業	12	(1)
全社(共通)	37	(10)
合計	161	(43)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	44.6	4.8	6,950

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	19

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営基本方針として「不動産価値創造企業として、変化する時代のスピードに対応し、一步先のニーズを見据えます。既成概念に囚われず、新しい発想による価値を創造し、お客様の夢を叶えます。」を掲げ、他にはない価値、他にはないサービスを創造するオンリーワン企業を目指しております。

国内外で新築マンションや戸建といった住まいに関わる事業を展開しております。今後のわが国の人口が減少すること等に鑑みますと、住宅市場は決して楽観視できる状況にないと考えており、これまでの事業ノウハウを活かし、かつ、より収益性が見込めるホテル開発や海外事業を強化しております。

当社グループは、顧客満足なくして企業成長はあり得ないという信念のもとに、顧客満足度（購入時だけでなく購入後も含む）においてナンバーワン企業となることを目標として掲げており、お客さまに感動を与える付加価値の高い商品とサービスを提供することで社会に貢献し、利益を継続的に獲得することで、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

今後の当社グループを取り巻く外部環境は、住宅ローンの低金利及び住宅支援政策の継続、また東京オリンピック開催による訪日外国人増加などによる下支えがある一方、不動産価格の高騰や消費税増税に伴う景気の先行きに留意する必要があります。

これらの状況を踏まえ、当社グループといたしましては、「事業の強化と拡充」を掲げ、既存事業におけるイノベーションと新たなビジネスの可能性を調査検討し、収益獲得機会の拡大を図り、持続的な成長を遂げてまいります。

ホテル事業については、インバウンド需要が見込まれる京都エリアを中心に物件の販売を進めてまいります。また、当社子会社の株式会社グローバル・ホテルマネジメントによるホテル運営についても、客室稼働率を上げる施策を実施することで売上拡大を図り、安定した収益体制を構築してまいります。

マンション事業については、多様化するお客様のニーズを的確にとらえ、明確な商品企画と更なるデザインの向上をして、商品提供を目指してまいります。特に単身者及びDINKSをメインターゲットとしたコンパクトマンション（専有面積30㎡以上50㎡未満）について、通勤の利便性が高い地域を中心に仕入・販売を行ってまいります。

収益物件については、需要は旺盛な状況が続いていることから、都心を中心とした投資用ワンルームマンションの仕入・開発に今後も取り組んでまいります。

また、新規事業として、成長性・安定性・リスク等を勘案し、グループリソースを活用し事業シナジーが見込める新規事業機会の創出に取り組み、市場環境の変化にも対応できる安定的な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

顧客支持を前提とした、THEグローバル社グループ及びウィルローズブランドの知名度向上やブランド確立によって、売上高経常利益率8%以上、経常利益及び純利益の年成長率10%以上を、目標とする経営指標として掲げております。

(4) 経営環境

当社グループが手掛けるホテル業界におきましては、2018年の国際観光客数が14億人に達し、訪日外国人観光客数においても3,000万人を超え、増加ペースはやや減速したものの堅調に推移しました。国内ホテルの開発・開業件数は急増しており、海外旅行が世界的に増加傾向であることや、政府の観光政策による受入体制の整備進展、アジアを中心に増加するLCCの就航などを要因に、訪日外国人の拡大は続くと思われ、観光立国に向けて、ホテル業界の活性化にも期待が高まっております。

不動産業界におきましては、首都圏の2019年上半年（1月～6月）において、新築分譲マンションの供給戸数は13,436戸と13.3%減少（前期比）、初月契約率は66.5%と横ばい（前年同期：66.7%）で推移しました。分譲戸建については、初月契約率は34.6%と下降傾向（前年同期：47.0%）となりました（不動産経済研究所調べ）。人口流入が続く都心部においては、単身者やDINKS、シニア層の購入ニーズの多様化を背景に、実需又は収益物件として、分譲コンパクトマンション（専有面積30㎡以上50㎡未満）の供給が増加傾向に推移しております（マーキュリー調べ）。収益・投資用不動産市場についても、需要は旺盛な状況が続いております。

(5) 事業上及び財務上対処すべき課題

下期偏重

下期偏重につきましては、当社の最重要課題と認識しております。ホテル事業を開始するにあたり客室数を増やし運営効率を上げるため、用地取得後、隣地交渉に時間を費やし結果的に下期偏重となり、特に第4四半期に売上高が集中しており、2019年6月期については売上高の約61.5%が第4四半期に計上しております。

当社グループにおきましては、中期的に改善を図ってまいります。

有利子負債依存度

当社グループの財務状況について、特に有利子負債依存度が高い傾向にあります。2018年6月末におきましては、有利子負債残高32,933百万円、有利子負債依存度71.78%、2019年6月末におきましては、有利子負債残高40,064百万円、有利子負債依存度75.10%となっております。

今後におきましても物件取得により、有利子負債が増加するものと考えておりますが、着実に利益を積み上げ、財務体質の改善を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債への依存と金利変動の影響について

当社グループは、用地の取得資金及び建築資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債依存度が高い水準にあります。今後においても、事業拡大に伴い有利子負債は高い水準で推移するものと想定され、資金借入が十分に行えなくなった場合や金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

項目	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
	千円	千円
有利子負債残高 (A)	32,933,062	40,064,057
短期借入金	8,059,977	6,824,639
1年内返済予定の長期借入金	8,026,295	11,660,336
長期借入金	15,247,823	19,560,207
1年内償還予定の社債	1,290,800	1,522,000
社債	267,000	395,000
その他有利子負債	41,165	101,874
総資産額 (B)	45,881,193	53,346,240
有利子負債依存度 (A/B)	71.78	75.10

(2) 金融機関からの資金調達にかかるリスクについて

当社グループの不動産開発において、多くは土地仕入時に金融機関から事業資金の借入を行っております。それゆえ、計画通りに物件の引渡ができない場合、借入先である金融機関との良好な関係が維持できなくなった場合には、返済期限の延長ができなかったり、資金回収前に金融機関から返済を求められ、代替の資金調達ができなかった場合には、資金繰りに窮する可能性があります。

(3) 不動産市況の悪化によるリスクについて

当社グループの事業は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制改正等の影響を受けやすいため、経済・雇用情勢等の悪化により、不動産に対する消費者の購入意欲や投資家による投資意欲が減退した場合、または仕入済の開発用不動産及び商品である販売用不動産の価値の下落が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 用地取得にかかるリスクについて

当社グループでは、仕入物件の選定基準として、事業採算性の見地から所定の基準を設けておりますが、不動産市況の変化や用地取得競争の激化等により、当社グループの基準や事業戦略に合う優良な土地を仕入れることが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

不動産業においては、事業を営むために宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者の免許を受ける必要がありますが、一般的に参入障壁が高いとは言えず、多くの不動産業者が激しく競争している状況にあります。

今後、競争による分譲価格の下落が生じた場合、または販売代理事業における販売委託元のデベロッパーが、他社に販売を委託するまたは自社で販売するようになり、当社グループの販売受託が減ることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建築工事等について

当社グループは、マンション事業、戸建事業における建築工事は外注により行っております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を総合的に勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは、品質管理及び工期遅延防止のため、毎週工程進捗会議を行い、物件の進捗や問題点の報告検討及び方向性の確認を行うとともに、設計監理者及び外注先との定例会議を行うことにより、工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止及び遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保リスクについて

当社グループは、マンション事業、戸建事業における建築工事は外注により行っており、当社グループが販売する建物の瑕疵については、外注先の施工会社の工事保証にて担保しております。しかしながら、施工会社の財政状態が悪化または破綻する等により施工会社が負うべき瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、財団法人住宅保証機構の登録業者となり、当社グループが分譲する住宅は、住宅性能保証制度に登録しておりますので、当該制度の保険に裏付けされた10年保証により、購入者の保護がなされております。

また、土地については土地の仕入時及び開発中において、後述の通り調査を行っておりますが、物件の引渡後瑕疵が発見され、当社グループが是正又は賠償する必要が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 土地仕入時において予測できないリスクについて

当社グループでは、土地の仕入に際して、さまざまな調査を行い、土地仕入の意思決定をしておりますが、土地仕入時には予想がつかない土壌汚染や地中埋設物等の瑕疵が発見された場合や近隣への建築工事中の騒音や竣工後の日影の影響等に対する近隣住民の反対運動が発生した場合には、プロジェクトの工程に遅れをきたすと同時に、追加費用が発生する場合があります。

当社グループの開発物件におきまして、予想を超えた地中障害や近隣反対運動等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有害物質対策について

当社グループは、マンション事業並びに戸建事業におきまして土地建物の取得を行っており、当該土地上に解体を目的とした既存建物が存在している場合、アスベストやPCB等の有害物質の使用状況に関して確認を行っております。有害物質の使用が確認された場合、飛散または流出防止対策を実施するとともに解体により発生した廃棄物は法令に基づいた処理を行っております。

しかしながら、有害物質が経年劣化等により飛散又は流出する恐れが生じた場合や、当社グループが想定する範囲を越えて使用が判明した場合には、有害物質の除去又は封じ込め等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業に係る法的規制について

当社グループ各社は、事業に必要な宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者の免許やマンション管理適正化推進法に基づくマンション管理業者の登録を受けており、各法令上の規制と当局の監督を受けます。また、各事業の継続には、かかる許認可が必要なため、仮にこれらの取消事由等に該当する何らかの問題が発生し、業務停止命令や許認可の取消処分を受けた場合には、当社グループの事業遂行に支障をきたす場合があります。

その他当社グループの事業にかかる法的規制としては、都市計画法、建築基準法、宅地造成等規制法、消防法、各自治体等が定めた条例等があります。当社グループはこれらの法令を遵守しておりますが、今後法令等の改正又は新たな規制の制定によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループでは、主にマンション事業、戸建事業、販売代理事業、建物管理事業を通じて多数のお客様の個人情報を取り扱っており、その取扱には十分な注意を払っております。当社グループのホームページにおきましても個人情報保護方針を掲載し、個人情報の取り扱いについて説明を行っております。個人情報の機密保持につきましては、施錠されたロッカーに保管し、電子ファイルはパスワードによる管理を行っております。また、当社グループでは各部署の責任者で組織したコンプライアンス委員会において、ビデオ等による説明会、研修等を定期的開催し、情報管理の重要性の周知徹底、個人情報に対する意識の徹底を図っております。

当社グループでは、個人情報の保護に注力しておりますが、不正侵入や不正アクセス等の不測の事態によって、万が一、個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等について

当社グループが開発、販売、管理する不動産物件において、瑕疵、土壌汚染、販売活動等を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等について

当社グループが取り扱う物件のエリアにおいて、地震、火災、津波、大型台風等の自然災害が発生し、当社グループが取り扱う物件が毀損、滅失等を被った場合は、追加費用やプロジェクトの進捗遅延等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 物件の引渡時期にかかるリスクについて

当社グループでは、マンション事業、戸建事業、販売代理事業におきましては、物件の引渡時を売上計上時期としております。大規模プロジェクトや利益水準の高いプロジェクト等の収益計上が、ある特定の時期に偏重する場合があります。将来、不測の事態による工事遅延等が発生し、物件の引渡時期が期末を越えた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 主要な事業の免許について

当社グループは、不動産業者として宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、同法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。同法第5条が免許基準、同法第66条及び第67条が免許取消について定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、主なグループ各社の免許及びその有効期限は以下のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社グローバル・エルシード	宅地建物取引業法	国土交通大臣（2）第8323号	2017年8月25日から 2022年8月24日まで
株式会社グローバル住販	宅地建物取引業法	東京都知事（5）第77167号	2019年3月13日から 2024年3月12日まで
株式会社グローバル・キャスト	宅地建物取引業法	国土交通大臣（2）第8128号	2016年4月28日から 2021年4月27日まで

(16) 宿泊業・外食業のリスクについて

当社グループは、宿泊業・外食業に進出しております。宿泊施設運営上のリスクとしては、景気動向、競合進出、自然災害（大規模地震、台風、洪水等）、外交関係悪化、国際紛争（戦争、テロ等）、ウィルス被害（感染症状、食中毒等）、施設内事故（火災、建物損傷、死亡事件等）、情報漏洩・盗難、風評被害・ブランド力低下、労使関係悪化、法規制等が考えられます。これらリスクが実現した場合、期待した運営収益を計上できず、宿泊施設や店舗の資産そのものの価値を棄損し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外展開のリスクについて

当社グループは、海外において不動産事業を展開しているため、進出国において、国内と同様のリスクに加え、進出国固有の「カントリーリスク（進出国の政治・外交・経済・インフラ・金融・為替・税制・法規制・治安等のリスク）」、「海外事業リスク（進出国における許認可取得、不動産・建材・建設機械・労働者・外注先の確保、技術水準・品質の確保、不動産融資制度、商習慣等の特殊性によるリスク）」、「海外合弁リスク（遠隔の現地合弁相手先の信用状態悪化や利害関係不一致等のリスク）」、「海外投融資リスク（遠隔の海外現地法人等に対する投資・貸付・債務保証等のリスク）」等があります。これらリスクが実現した場合、減収・費用増加・持分法投資損失・為替差損、事業の変更・中止・撤退に伴う損失、投資額や債権額の追加・回収不能・減損、キャッシュ・フロー悪化、評判・信用の低下等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 公表する将来の業績予想の精度について

当社グループが作成し公表する業績予想は、第4四半期に売上が偏重する傾向があります。また、大規模プロジェクトの遅延または中止、プロジェクト案件の追加等によって、当該偏重が第4四半期以外の四半期に生じ、または、公表している業績予想が大幅に実績と異なる場合があります。さらに、業績予想は将来に変更される場合があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、今年に入り輸出や一部の生産が弱含みに転じた一方、雇用・所得環境は改善傾向が続き、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。

ホテル事業につきましては、東京都内においてビジネスホテル1棟、京都においては、3棟のホテルの引渡しを行いました。また京都他、地方主要都市のホテル開発用地の仕入及び開発を積極的に行いました。

ホテルの運営におきましては、2018年10月に京都にて、ディスパースト・ホテル（分散型ホテル）5棟229室のオープンとともに運営を開始いたしました。

マンション事業につきましては、都心を中心とした実需の分譲コンパクトマンション、投資用ワンルームマンション及び利便性の良い都心近郊のファミリー分譲マンション用地の仕入・開発に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,465百万円増加し、53,346百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,222百万円増加し、43,784百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、9,562百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高35,864百万円（前期比7.4%減）、営業利益2,307百万円（前期比44.5%減）、経常利益1,459百万円（前期比55.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益629百万円（前期比68.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

マンション事業におきましては、売上高11,791百万円（前期比63.2%増）、営業利益1,843百万円（前期比305.0%増）となりました。

ホテル事業におきましては、売上高13,797百万円（前期比26.7%減）、営業利益1,397百万円（前期比67.7%減）となりました。

戸建事業におきましては、売上高9,408百万円（前期比20.2%減）、営業利益83百万円（前期比82.2%減）となりました。

販売代理事業におきましては、売上高224百万円（前期比34.5%減）、営業損失80百万円（前期は営業損失63百万円）となりました。

建物管理事業におきましては、売上高435百万円（前期比1.9%増）、営業利益56百万円（前期比5.3%減）となりました。

その他としましては、売上高は206百万円（前期比55.7%増）、営業利益は83百万円（前期比47.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて740百万円減少し、9,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,394百万円、たな卸資産の増加額5,503百万円、法人税等の支払額1,304百万円を主要因として、5,302百万円の支出(前期は2,112百万円の支出)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出457百万円、貸付による支出860百万円を主要因として、2,162百万円の支出(前期は3,078百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入26,724百万円、長期借入金の返済による支出18,778百万円、短期借入金の純減少1,235百万円を主要因として、6,684百万円の収入(前期比32.1%減)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関係指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	20.2	17.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により記載しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5)2018年6月期及び2019年6月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、最終株式取引日である2018年6月30日及び2019年6月28日の終値より算出しております。

(注6)2018年6月期及び2019年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 売上高

セグメントの名称	項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)			当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)			前期比 (%)
		数量 (戸数)	売上高 (千円)	構成比 (%)	数量 (戸数)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
マンション事業		151	7,224,446	18.6	136	11,791,071	32.9	163.2
ホテル事業		530	18,828,089	48.6	371	13,797,121	38.5	73.3
戸建事業		292	11,786,712	30.4	157	9,408,972	26.2	79.8
販売代理事業	自社開発物件(新築分譲)	73	6,530	0.0	68	5,960	0.0	91.3
	他社開発物件(新築分譲)	113	197,852	0.5	68	99,598	0.3	50.3
	仲介その他	141	139,003	0.4	81	119,303	0.3	85.8
	小計	327	343,386	0.9	217	224,862	0.6	65.5
建物管理事業		-	427,359	1.1	-	435,551	1.2	101.9
その他		-	132,731	0.3	-	206,643	0.6	155.7
合計		1,300	38,742,724	100.0	881	35,864,223	100.0	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結年度の主要な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	10,500,000	27.1	-	-
B社	-	-	5,250,000	14.6

A社及びB社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 期中契約実績の状況

セグメントの名称	項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)			当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)			前期比 (%)
		数量 (戸数)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (戸数)	金額 (千円)	構成比 (%)	
マンション事業		142	6,543,289	100.0	142	12,102,841	100.0	185.0
ホテル事業		648	21,828,089	100.0	253	10,797,121	100.0	49.5
戸建事業		269	11,709,022	100.0	179	10,042,207	100.0	85.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売代理事業における期中契約実績の金額は、売主の顧客に対する販売価格によります。

c. 期末契約残高の状況

セグメントの名称	項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)			当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)			前期比 (%)
		数量 (戸数)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (戸数)	金額 (千円)	構成比 (%)	
マンション事業		25	905,118	100.0	31	1,216,888	100.0	134.4
ホテル事業		118	3,000,000	100.0	-	-	-	-
戸建事業		35	1,314,732	100.0	57	1,947,967	100.0	148.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売代理事業における期末契約残高の金額は、売主の顧客に対する販売価格によります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は53,346百万円（前期より7,465百万円増加）、負債は43,784百万円（前期より7,222百万円増加）、純資産9,562百万円（前期より242百万円増加）となりました。これにより、自己資本比率は17.8%（前期は20.2%）、1株当たり純資産額は702.38円（前期は684.51円）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、物件引渡し及び新規物件の取得を主要因として、売掛金の増加511百万円、仕掛販売用不動産の増加497百万円及び販売用不動産の増加4,938百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,374百万円増加の48,479百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、ホテル運営施設の設備購入を主要因として、建物及び構築物の増加379百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,090百万円増加の4,867百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、事業用地取得に伴う借入を主要因として、1年内返済予定の長期借入金の増加3,634百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,735百万円増加の23,161百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、事業用地取得に伴う借入を主要因として、長期借入金の増加4,312百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,487百万円増加の20,622百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主要因として、利益剰余金の増加291百万円となり、前連結会計年度末と比較して242百万円増加の9,562百万円となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は売上高35,864百万円（前期比7.4%減）となりました。セグメント別の業績の状況につきましては「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載しております。

(売上原価・売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は28,229百万円（前期比6.8%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は7,634百万円（前期比9.7%減）となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、ホテル、マンション及び戸建のプロジェクト販売費を中心に5,326百万円（前期比23.9%増）となりました。その結果、営業利益は2,307百万円（前期比44.5%減）となりました。

営業損益の事業別内訳は、マンション事業の営業利益1,843百万円（前期比305.0%増）、ホテル事業の営業利益1,397百万円（前期比67.7%減）、戸建事業の営業利益83百万円（前期比82.2%減）、販売代理事業の営業損失80百万円（前期は営業損失63百万円）、建物管理事業の営業利益56百万円（前期比5.3%減）、その他事業の営業利益83百万円（前期比47.0%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取地家賃30百万円、受取利息23百万円、為替差益57百万円等を主要因として、138百万円(前期比110.4%増)となりました。また、営業外費用は、借入金及び社債に対する支払利息577百万円、支払手数料224百万円等を主要因として、986百万円(前期比2.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,459百万円(前期比55.3%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は629百万円(前期比68.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ小岩」、「ウィルレーナ東十条」や収益物件の引渡等により、合計136戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高11,791百万円(前期比63.2%増)、営業利益1,843百万円(同305.0%増)となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、「新町通プロジェクト」、「蒲田ホテルプロジェクト」等、合計4棟(371室)の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高13,797百万円(前期比26.7%減)、営業利益1,397百万円(同67.7%減)となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「板橋区東新町2期プロジェクト」、「川口市芝中田2期プロジェクト」、「世田谷区下馬2期プロジェクト」等、分譲146戸、請負工事11戸、計157戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高9,408百万円(前期比20.2%減)、営業利益83百万円(同82.2%減)となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部56物件194戸、東京都下5物件8戸、神奈川県2物件9戸、埼玉県3物件4戸、千葉県1物件2戸、合計67物件217戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高224百万円(前期比34.5%減)、営業損失80百万円(前期は営業損失63百万円)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2019年6月30日現在のマンション管理戸数が3,486戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高435百万円(前期比1.9%増)、営業利益56百万円(同5.3%減)となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業及びゴルフ練習場運営等による収入であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は206百万円(前期比55.7%増)、営業利益は83百万円(同47.0%増)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは、ホテル事業、マンション事業、戸建事業及び販売代理事業におきましては、物件の引渡時を売上計上時期としております。大規模プロジェクトや利益水準の高いプロジェクト等により、ある特定の時期に収益が偏重する可能性があります。また、法規制の強化等による建築確認申請の許認可下付までの期間の長期化、建築工事工程の長期化、建築コストの増加や、天災等不測の事態による工事遅延等が発生し、物件の引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開につきましては、投資損失や為替差損のリスクがあり、それらが実現した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらのリスクを十分に認識した上で、可能な限りの対策を実施してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、用地取得費用及び建築費の支払と運転資金需要であります。運転資金については、自己資金を充当し、必要に応じて金融機関より短期借入金や私募債で調達を行っております。また、用地取得費用及び建築費の支払については、プロジェクトごとに、調達金額、調達時期、調達期間、金利等の条件をもとに金融機関を選択し、短期借入金及び長期借入金で調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、宿泊施設の内装工事等の設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
マンション事業	- 千円	- %
ホテル事業	539,367	747.4
戸建事業	-	-
販売代理事業	-	-
建物管理事業	-	-
その他	29,871	2.0
計	569,238	38.5
消去又は全社	27,341	-
合計	596,580	38.5

当連結会計年度におきましては、ホテル運営施設の設備購入539,367千円、賃貸用不動産の空調設備更新等29,871千円等、総額596,580千円の設備投資を行いました。

また、所要資金は、金融機関からの借入金及び自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	事務所及び 営業設備	58,751	2,246	-	60,997	19

(注) 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な資産としては以下のものがあります。

年間賃借料は、国内子会社への転貸分も含まれております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料(千円)
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	事務所	144,997

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	合計 (千円)	
株式会社 グローバル 住販	本社 (東京都新宿区)	販売代理事業	事務所及び 営業設備	13,071	332	-	13,404	42
	オフィスビル (茨城県水戸市)	その他事業	賃貸用 不動産	718,495	-	744,004	1,462,499	
株式会社 グローバル・ エルシード	本社 (東京都新宿区)	マンション事 業	事務所及び 営業設備	11,738	1,208	-	12,946	36
	ホテル関連施設 (京都市下京区)	ホテル事業	事務所及び 営業設備	208,678	30,107	-	238,785	
株式会社 グローバル・ キャスト	本社 (埼玉県所沢市)	戸建事業	ショールー ム及び事務 所、営業設 備	10,078	479	-	10,557	41
	新宿本店他3支店 (東京都新宿区他)	戸建事業	事務所及び 営業設備	42,376	4,191	-	46,567	
株式会社 グローバル・ ホテルマネジメ ント	本社 (埼玉県所沢市)	ホテル事業	ホテル及び 営業設備	318,698	19,427	-	338,125	11

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,518,600	13,519,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,518,600	13,519,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2014年7月1日～ 2015年6月30日 (注)	68,400	13,193,400	2,061	389,287	2,061	276,088
2015年7月1日～ 2016年6月30日 (注)	186,400	13,379,800	3,448	392,736	3,448	279,536
2016年7月1日～ 2017年6月30日 (注)	88,800	13,468,600	1,642	394,379	1,642	281,179
2017年7月1日～ 2018年6月30日 (注)	48,800	13,517,400	10,065	404,444	10,065	291,244
2018年7月1日～ 2019年6月30日 (注)	1,200	13,518,600	287	404,731	287	291,531
2019年7月1日～ 2019年8月31日 (注)	800	13,519,400	191	404,923	191	291,723

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	22	47	32	13	10,561	10,690	-
所有株式数(単元)	-	11,464	2,213	9,359	21,471	21	90,634	135,162	2,400
所有株式数の割合(%)	-	8.48	1.64	6.92	15.88	0.02	67.06	100.00	-

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
永嶋 秀和	東京都世田谷区	2,795,600	20.68
EFG BANK AG (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務)	BLEICHERWEG 8, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,030,000	7.62
有賀 照家	東京都新宿区	646,500	4.78
永嶋 康雄	東京都港区	641,300	4.74
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	352,800	2.61
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200,000	1.48
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	197,052	1.46
LGT BANK LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	194,900	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	178,900	1.32
奥田 晃久	東京都中央区	174,600	1.29
計	-	6,411,652	47.43

(注) 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2018年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 167,100	1.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 516,000	3.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,516,200	135,162	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	13,518,600	-	-
総株主の議決権	-	135,162	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としており、業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としながら、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保の充実等を勘案のうえ、総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

2019年6月期の業績水準・財務体質等を勘案し、利益還元の一環として1株当たり25円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は今後、株主への利益還元として、業績の進捗状況及び事業計画等を勘案しつつ、業績に応じた安定的な配当を行っていきたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
2019年9月26日 定時株主総会	337,963	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を確保しつつ、健全に発展していくために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

さらに、この目的を実現するためにも、株主をはじめとする利害関係者への経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）に対応した体制を整備し、以って株主や投資家が適正に意思決定を行える環境を構築することにより透明性の高い経営を行っていく方針であります。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名全員を社外監査役としています。また、社外監査役全員を独立役員として選任しております。これらの体制により、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

イ．取締役会

取締役会は取締役7名（社外取締役2名を含む。）で構成されており、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役 永嶋秀和

構成員：取締役 永嶋康雄・奥田晃久・吉田修・岡田一男

社外取締役 辻村茂・北村章

ロ．監査役及び監査役会

当社は、監査役制度のもと、監査役3名によって構成される監査役会を毎月開催し、各監査役が監査計画に則して行った監査役監査について、議論を行い、具体的問題について十分に分析・検討した上で、経営改善に繋げております。また監査役は取締役会及びコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

（監査役会構成員の氏名等）

議長：社外監査役（常勤） 三枝龍次郎

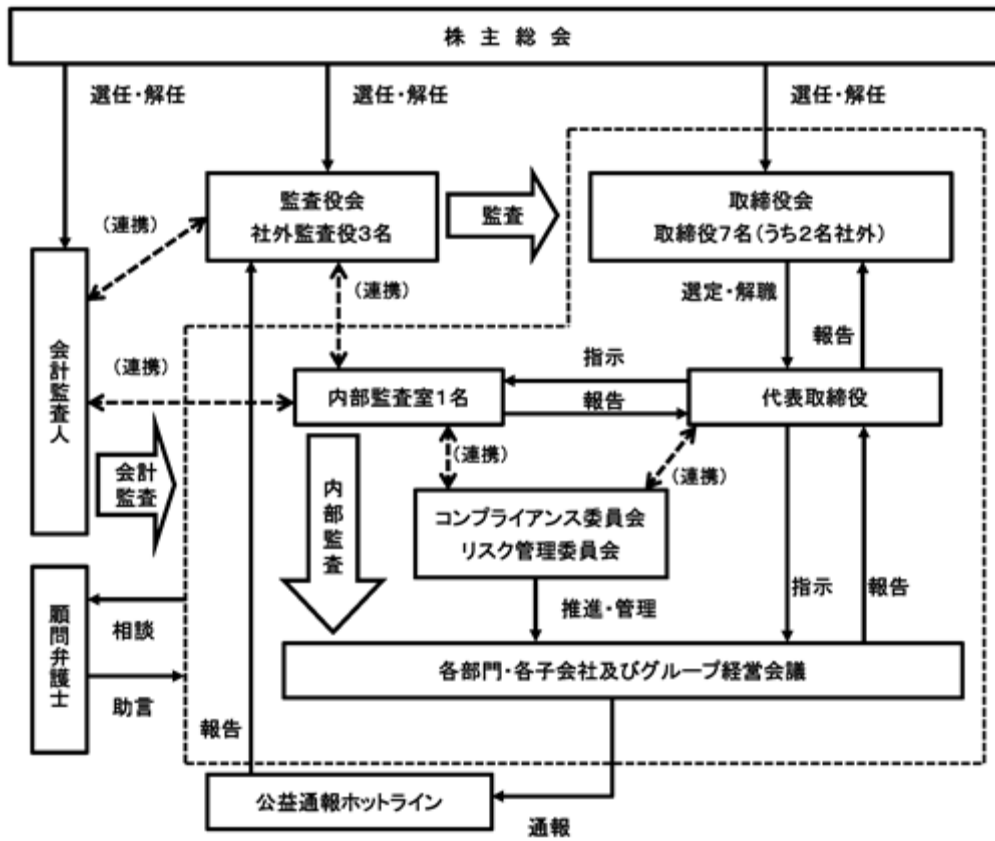
構成員：社外監査役（非常勤） 後藤勇・小林一久

ハ．コンプライアンス委員会

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の一つとしております。その統制方針、体制、行動規範を定めた「コンプライアンス管理規程」を定め、それに基づき当社の代表取締役社長を委員長として各部署より選任された委員によって構成されるコンプライアンス委員会を随時開催し、様々なコンプライアンス上の課題の検討、並びに全役員及び従業員を対象とした研修を行っております。

また、リスク情報収集の観点から、「公益通報者保護規程」に基づく当社グループの全役員及び従業員のためのホットライン（公益通報窓口）を設置し、常勤監査役が日々公益通報の有無を確認することにより、リスクファクターの早期発見に努めております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



企業統治に関するその他の事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、内部統制に関する体制の整備・運用を図るとともに、職務の執行が法令及び定款に適合することをはじめとする業務の適正に関し、以下のとおり体制を整備しております。

イ．取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス管理規程」に基づき運用し、代表取締役が実施統括責任者として推進及び管理を行い、コンプライアンス体制の強化を図っております。

また、監査役を窓口とした社内通報制度を「公益通報者保護規程」に基づき運用し、内部監視体制の強化を図っております。

ロ．取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行っております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業リスクの管理につきましては、「リスク管理規程」を定め、リスク管理委員会を中心にリスクに対する分析及び対応策を検討しております。各部門において継続的な監視・把握を行い、所定のフローに基づくクレーム報告や公益通報制度に基づくホットラインを通して、リスクファクターの早期発見に努めるとともに、リスクに関する研修を行っております。必要に応じて、取締役会等において適切な対応を検討しております。

また、有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたります。

ニ．当社及びそのグループ各社における業務の適正を確保するための体制

経営管理については、「関係会社管理規程」を定め、当社への報告制度による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。また、当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社及びグループ各社社長等に報告し、内部統制の整備を推進するとともに、各部と協力の上、改善策の指導、実施の支援・助言等を行っております。内部統制報告制度に対応するため、IT統制のための基本規程として「情報システム管理規程」等を制定し、システム担当について他業務部門からの独立性を確保しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役と社外監査役及び会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。これに基づき、当社は、社外取締役と社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役と監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役と監査役及び会計監査人が委縮することなく期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策などの経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社の配当の決定機関は株主総会であります。当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元の機会を充実させることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表 取締役 社長	永嶋 秀和	1970年11月6日生	1995年4月 扶桑レクセル株式会社(現 株式会社大京)入社 1998年11月 有限会社グローバル住販 代表取締役 1999年2月 同社を株式会社グローバル住販に組織変更 代表取締役社長 2006年6月 株式会社ヒューマンヴェルディ(現 株式会社 グローバル・キャスト) 代表取締役社長 2006年9月 株式会社エルシード(現 株式会社グローバ ル・エルシード) 取締役 2009年7月 株式会社エルキャスト(現 株式会社グローバ ル・キャスト) 取締役(現任) 2010年7月 当社 代表取締役社長(現任) 2010年7月 株式会社グローバル住販 取締役(現任) 2010年7月 株式会社グローバル・ハート 取締役(現任) 2012年5月 Global Real Management (Singapore)Pte.Ltd. Chairman and Director 2013年12月 株式会社グローバル投資顧問 取締役(現任) 2016年4月 株式会社グローバル・ホテルマネジメント 取締役(現任) 2016年12月 Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited General Director (現任) 2017年10月 株式会社グローバル・エルシード 代表取締役 会長(現任)	(注)3	2,795
取締役	永嶋 康雄	1963年3月28日生	1986年4月 タカラスタンダード株式会社 入社 1989年10月 株式会社大京 入社 1991年9月 株式会社住宅建設 入社 1995年7月 株式会社エーコーハウジング(現 株式会社ラ ンドコンサルジャパン) 代表取締役社長 1998年9月 有限会社シー・アール・エス(現 株式会社グ ローバル住販) 代表取締役社長 2001年11月 株式会社エルシード(現 株式会社グローバ ル・エルシード) 監査役 2002年8月 同社 代表取締役社長(現任) 2010年7月 当社 取締役(現任) 2016年2月 GF KOTOBUKI CO., LTD. Director	(注)3	641
取締役	奥田 晃久	1970年12月25日生	1993年4月 松井建設株式会社 入社 1996年4月 株式会社大徳工務店 入社 1999年4月 株式会社グローバル住販 入社 1999年10月 同社 取締役 2002年1月 同社 専務取締役 2005年9月 株式会社ハートウェルス・マネジメント(現 株式会社グローバル・ハート) 代表取締役社長 2010年7月 株式会社グローバル住販 代表取締役社長(現 任) 2016年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	174

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部長	吉田 修	1966年2月11日生	1990年4月 株式会社大京 入社 1999年5月 株式会社グローバル住販入社 業務部長 2001年11月 株式会社エルシード(現 株式会社グローバル・エルシード) 代表取締役社長 2002年9月 株式会社グローバル住販 取締役業務部長 2006年7月 同社 取締役管理部長 2007年4月 同社 取締役財務経理部長 2010年7月 当社 取締役財務経理部長 2010年7月 株式会社グローバル・エルシード 取締役 2010年7月 株式会社グローバル・キャスト 取締役 2010年7月 株式会社グローバル・ハート 取締役(現任) 2011年1月 当社 取締役管理部長(現任) 2012年10月 株式会社グローバル・エルシード 取締役管理部長(現任) 2013年11月 株式会社グローバル・キャスト 取締役管理部長(現任) 2014年8月 株式会社グローバル住販 取締役管理本部長 2016年4月 株式会社グローバル・ホテルマネジメント 取締役(現任) 2016年7月 株式会社グローバル住販 取締役財務経理部長(現任) 2016年12月 株式会社イタルグルメ 取締役(現任) 2017年9月 サキア・グローバルホテル株式会社(現 アンゴホテルズ株式会社) 取締役(現任)	(注)3	86
取締役 経営企画 室長	岡田 一男	1970年8月21日生	1996年10月 星税務会計事務所 入所 1999年9月 株式会社グローバル住販 入社 2005年7月 同社 経営企画室長 2007年3月 株式会社エルシード(現 株式会社グローバル・エルシード) 取締役(現任) 2010年7月 当社 取締役経営企画室長(現任) 2010年7月 株式会社グローバル住販 取締役(現任) 2010年7月 株式会社グローバル・キャスト 取締役(現任) 2010年7月 株式会社グローバル・ハート 取締役(現任) 2017年9月 サキア・グローバルホテル株式会社(現 アンゴホテルズ株式会社) 監査役(現任)	(注)3	0
取締役	辻村 茂	1948年6月8日生	1971年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 1994年4月 同社 建設開発部長 1995年4月 同社 都市住宅事業部長 1998年4月 同社 建設部門長代行(兼)建設部長 2000年4月 同社 建設・不動産部門長 2002年6月 同社 執行役員 建設・不動産部門長 2004年5月 伊藤忠都市開発株式会社 代表取締役社長 2014年6月 同社 代表取締役社長 退任 2015年9月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	北村 章	1949年9月4日生	1972年4月 野村不動産株式会社 入社 1994年6月 同社 大阪支店長 1995年6月 同社 取締役住宅企画部長 1997年6月 同社 取締役流通事業本部長 1999年6月 同社 常務取締役流通事業本部長 2001年4月 野村不動産アーバンネット株式会社 代表取締役社長 2010年10月 東京不動産業健康保険組合 専務理事 2013年7月 同組合 特別顧問(現任) 朝日住宅株式会社 代表取締役専務 2017年9月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	三枝 龍次郎	1944年 8月27日生	1968年 4月 株式会社日本勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 1989年 7月 株式会社オリエントコーポレーション 出向 1991年 9月 株式会社オリエントコーポレーション 常務取締役 2002年 6月 東京リース株式会社 管理部長 2006年 9月 株式会社エルシード(現 株式会社グローバル・エルシード) 監査役(現任) 2006年 9月 株式会社ハートウェルス・マネジメント(現 株式会社グローバル・ハート) 監査役(現任) 2006年 9月 株式会社グローバル住販 監査役(現任) 2010年 7月 当社 常勤監査役(現任) 2010年 7月 株式会社グローバル・キャスト 監査役(現任) 2013年12月 株式会社グローバル投資顧問 監査役(現任) 2016年 4月 株式会社グローバル・ホテルマネジメント 監査役(現任)	(注) 4	12
監査役	後藤 勇	1940年 6月 6日生	1963年 4月 株式会社日本勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 1993年 1月 日本土地建物株式会社 常務取締役 1999年 6月 日産建設株式会社 監査役 2003年 1月 日本土地建物販売株式会社 監査役 2006年 1月 同社 非常勤顧問 2006年 5月 株式会社グローバル住販 監査役(現任) 2006年 9月 株式会社エルシード(現 株式会社グローバル・エルシード) 監査役(現任) 2006年 9月 株式会社ハートウェルス・マネジメント(現 株式会社グローバル・ハート) 監査役(現任) 2010年 7月 当社 社外監査役(現任) 2010年 7月 株式会社グローバル・キャスト 監査役(現任)	(注) 4	4
監査役	小林 一久	1952年 9月26日生	1974年10月 警視庁 入庁 2008年 9月 同庁 浅草警察副署長 2011年 2月 同庁 千住警察署長 2012年 9月 退官 2012年10月 エームサービス株式会社 入社 2017年10月 同社 非常勤顧問 2018年 9月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-
計					3,715

- (注) 1. 取締役辻村茂及び北村章は、社外取締役であります。
2. 監査役三枝龍次郎、後藤勇及び小林一久は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2018年9月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2018年9月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役永嶋康雄は代表取締役社長永嶋秀和の実兄であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役辻村茂は、長年にわたり伊藤忠都市開発株式会社のトップを務めた経歴から、総合商社の経営全般に関する知見及び豊富な経験と実績、高い経営視座を有しており、客観的、経営的視点等から当社グループの経営に対し適切な監督、助言を行っております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外取締役北村章は、野村不動産グループの取締役及びトップとしての豊富な経験と企業経営に関する高い見識を有しており、様々な視点からの有益な助言を行うなど、当社グループの経営に重要な役割を担っております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役三枝龍次郎は、金融機関において長年にわたり培われた豊富な知識と、経営に携わった経験に基づく客観的な見地から当社グループ全体の経営に対し、適切かつ有益な助言や指導を行っております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式を12,000株保有しております。

社外監査役後藤勇は、長年にわたる金融に関する広い経験と高い見識に加え、建設、不動産業界における取締役としての豊富な経験等により当社グループが手掛ける事業領域に関して、高い見識を有しており、当社グループの経営に対し、適切かつ有益な助言や指導を行っております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式を4,000株保有しております。

社外監査役小林一久は、警視庁における要職を歴任した豊富な経験と反社会的勢力排除、その他危機管理等に幅広い見識を有しており、当社グループ全体の経営に対し、適切かつ有益な意見や指導を行っております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外取締役及び社外監査役と当社グループとの間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、当社からの独立性を有しているものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役会の経営監査は有効に機能していると考えております。

特に、取締役会は、半数が社外役員として選任されているため、その審議において、社外取締役及び社外監査役は、当社の現状を十分に把握した上で、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切かつ客観的な監督・監査機能を発揮しております。監査役会は、社外監査役として選任された3名が、適切に分担し、客観的な監査を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査室と毎月定例の連絡会を開催し、監査業務の効率化を図るため共同で監査を行うことで、内部監査との連携に努めております。

また、内部監査室、監査役及び監査法人は、四半期毎の定時のほか、必要に応じて随時情報交換を行っております。監査役と内部監査室は原則として毎月1回、定例の連絡会議を行い、内部監査の状況について報告・相談を行っております。また、必要に応じて、監査法人に対しても会計処理についての相談を随時行う他、当社に即したコーポレート・ガバナンスの意識向上に向けたアドバイス等を受けており、相互連携を図ることによりそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、取締役会のほかコンプライアンス委員会その他重要な会議又は委員会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧により、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務施行について監査しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査担当部門である内部監査室(1名)は、各部署の所管業務が法令、社内規程等に従い、適切且つ有効に運用されているかを監査し、その結果を社長に報告すると共に、適切な指導を行って、業務上の過誤による不測の事態の発生を予防し、業務の改善と経営効率の向上を図っております。年度監査計画に基づき、グループ会社の社内各部署を対象に会計監査、業務監査等を実施しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

ロ. 業務を遂行した公認会計士

高尾 英明

新名谷 寛昌

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他5名であります。

ニ. 監査法人の選定理由と方針

監査法人については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人候補を総合的に評価し、決定しております。

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。上記のほか、監査役会は、会計監査人の監査活動の適切性、妥当性を考慮し、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該事案を株主総会に提出いたします。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の評価については、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務方針」を踏まえ行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	2,000	34,000	-
連結子会社	-	-	10,375	-
計	40,000	2,000	44,375	-

当社における非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成等の業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、取締役会承認案を会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬限度額については、2011年9月28日の定時株主総会において、取締役については年額500,000千円以内、監査役については年額50,000千円以内と決議いただいております。

具体的報酬額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、代表取締役社長に一任する旨を取締役会決議しており、代表取締役社長は各取締役の職責を勘案の上その額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,500	127,500	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	29,600	29,600	-	-	-	6

(注) 当社取締役永嶋康雄は、当社連結子会社株式会社グローバル・エルシードの代表取締役として、当社取締役奥田晃久は、当社連結子会社株式会社グローバル住販の代表取締役として、それぞれ各社から役員報酬を受け取っていることから、上記の対象となる役員の員数には含めておりません。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、基準を定めておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容は定めておりません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	24,621

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アスコット	148,600	148,600	営業上の取引強化のため	無
	23,776	41,310		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,970,044	10,305,895
売掛金	20,893	532,791
完成工事未収入金	-	272,316
販売用不動産	1 7,600,604	1 12,539,587
仕掛販売用不動産	1 22,221,216	1 22,717,885
前払費用	571,742	538,137
その他	719,961	1,572,609
流動資産合計	42,104,463	48,479,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,187,171	1 1,675,559
減価償却累計額	217,784	292,199
建物及び構築物(純額)	969,386	1,383,360
その他	162,902	206,433
減価償却累計額	140,112	148,257
その他(純額)	22,789	58,175
土地	1 743,045	1 744,004
有形固定資産合計	1,735,221	2,185,540
無形固定資産		
無形固定資産	7,703	3,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2 610,057	2 567,469
破産更生債権等	218,929	218,749
長期貸付金	369,137	381,177
繰延税金資産	141,897	120,925
その他	927,712	1,674,594
貸倒引当金	233,929	284,725
投資その他の資産合計	2,033,803	2,678,189
固定資産合計	3,776,729	4,867,015
資産合計	45,881,193	53,346,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,205	956,113
短期借入金	1 8,059,977	1 6,824,639
1年内返済予定の長期借入金	1 8,026,295	1 11,660,336
1年内償還予定の社債	1,290,800	1,522,000
未払金	286,583	314,925
未払法人税等	1,111,905	570,331
未払消費税等	62,160	86,920
前受金	591,838	713,471
賞与引当金	13,079	13,985
その他	364,179	499,091
流動負債合計	20,426,024	23,161,814
固定負債		
社債	267,000	395,000
長期借入金	1 15,247,823	1 19,560,207
繰延税金負債	413,319	402,532
その他	207,009	264,471
固定負債合計	16,135,153	20,622,211
負債合計	36,561,178	43,784,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,444	404,731
資本剰余金	1,350,673	1,350,960
利益剰余金	7,413,524	7,705,510
自己株式	33	33
株主資本合計	9,168,608	9,461,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,118	32,392
為替換算調整勘定	4,073	1,638
その他の包括利益累計額合計	84,191	34,030
新株予約権	67,214	67,015
純資産合計	9,320,014	9,562,215
負債純資産合計	45,881,193	53,346,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	38,742,724	35,864,223
売上原価	1 30,285,301	1 28,229,508
売上総利益	8,457,423	7,634,714
販売費及び一般管理費	2 4,299,970	2 5,326,928
営業利益	4,157,453	2,307,785
営業外収益		
受取利息	11,498	23,609
受取手数料	10,551	5,275
解約精算金	2,950	4,372
為替差益	-	57,176
受取地代家賃	18,321	30,473
その他	22,506	17,582
営業外収益合計	65,828	138,489
営業外費用		
支払利息	436,567	577,711
支払手数料	274,364	224,496
為替差損	32,843	-
持分法による投資損失	166,185	131,211
その他	51,519	53,289
営業外費用合計	961,479	986,708
経常利益	3,261,802	1,459,566
特別利益		
関係会社清算益	16,845	-
固定資産売却益	-	3 72
関係会社株式売却益	1,934	-
特別利益合計	18,779	72
特別損失		
減損損失	-	4 48,832
固定資産除売却損	-	5 16,597
特別損失合計	-	65,430
税金等調整前当期純利益	3,280,581	1,394,208
法人税、住民税及び事業税	1,362,238	732,851
法人税等調整額	86,960	31,438
法人税等合計	1,275,278	764,290
当期純利益	2,005,303	629,918
親会社株主に帰属する当期純利益	2,005,303	629,918

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	2,005,303	629,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,475	47,725
為替換算調整勘定	7,375	2,434
その他の包括利益合計	17,099	50,160
包括利益	2,022,402	579,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,022,402	579,757
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394,379	1,340,608	5,637,186	33	7,372,140
当期変動額					
新株の発行	10,065	10,065			20,130
剰余金の配当			228,964		228,964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,303		2,005,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,065	10,065	1,776,338	-	1,796,468
当期末残高	404,444	1,350,673	7,413,524	33	9,168,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,642	11,449	67,092	72,517	7,511,749
当期変動額					
新株の発行					20,130
剰余金の配当					228,964
親会社株主に帰属する当期純利益					2,005,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,475	7,375	17,099	5,302	11,796
当期変動額合計	24,475	7,375	17,099	5,302	1,808,265
当期末残高	80,118	4,073	84,191	67,214	9,320,014

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,444	1,350,673	7,413,524	33	9,168,608
当期変動額					
新株の発行	287	287			574
剰余金の配当			337,933		337,933
親会社株主に帰属する当期純利益			629,918		629,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	287	287	291,985	-	292,560
当期末残高	404,731	1,350,960	7,705,510	33	9,461,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,118	4,073	84,191	67,214	9,320,014
当期変動額					
新株の発行					574
剰余金の配当					337,933
親会社株主に帰属する当期純利益					629,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,725	2,434	50,160	199	50,359
当期変動額合計	47,725	2,434	50,160	199	242,200
当期末残高	32,392	1,638	34,030	67,015	9,562,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,280,581	1,394,208
減価償却費	81,335	174,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,636	39,770
賞与引当金の増減額(は減少)	484	906
受取利息及び受取配当金	11,966	26,045
支払利息	436,567	577,711
為替差損益(は益)	19,767	57,176
持分法による投資損益(は益)	166,185	131,211
関係会社株式売却損益(は益)	1,934	-
関係会社清算損益(は益)	16,845	-
減損損失	-	48,832
有形固定資産除売却損益(は益)	-	16,525
売上債権の増減額(は増加)	161,704	784,215
たな卸資産の増減額(は増加)	4,867,643	5,503,819
前払費用の増減額(は増加)	204,271	37,262
長期前払費用の増減額(は増加)	482	82
未収消費税等の増減額(は増加)	32,817	331,631
仕入債務の増減額(は減少)	96,615	336,898
未払金の増減額(は減少)	38,881	12,506
未払消費税等の増減額(は減少)	82,954	24,760
未払費用の増減額(は減少)	14,726	2,243
前受金の増減額(は減少)	167,201	121,632
預り金の増減額(は減少)	67,676	133,655
その他	186,355	170,436
小計	1,028,709	3,504,316
利息及び配当金の受取額	13,495	26,045
利息の支払額	425,656	583,092
法人税等の還付額	-	63,141
法人税等の支払額	671,587	1,304,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,457	5,302,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	229,523	69,720
定期預金の預入による支出	120,110	156,110
担保預金の払戻による収入	143,816	-
担保預金の預入による支出	9,000	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,296
有形固定資産の取得による支出	1,487,037	457,600
出資金の払込による支出	195,890	391,356
貸付金の回収による収入	154,340	-
貸付けによる支出	271,100	860,400
差入保証金の回収による収入	144,880	46,429
差入保証金の差入による支出	491,274	360,728
保険積立金の積立による支出	4,123	3,855
保険積立金の払戻による収入	5,865	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,011,661	-
投資有価証券の取得による支出	168,999	30,000
関係会社株式の売却による収入	2,441	-
関係会社株式の取得による支出	350	-
会員権の取得による支出	-	19,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,078,679	2,162,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,720,537	1,235,338
長期借入れによる収入	24,252,820	26,724,995
長期借入金の返済による支出	17,925,980	18,778,570
社債の発行による収入	1,263,445	1,657,987
社債の償還による支出	251,600	1,340,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,827	375
リース債務の返済による支出	1,482	6,775
配当金の支払額	228,964	337,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,843,603	6,684,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,867	39,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,634,599	740,824
現金及び現金同等物の期首残高	6,093,177	10,727,776
現金及び現金同等物の期末残高	10,727,776	9,986,952

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社グローバル住販
株式会社グローバル・エルシード
株式会社グローバル・キャスト
株式会社グローバル・ハート
株式会社グローバル・ホテルマネジメント
Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited
細沼興業株式会社
株式会社グローバル・メディカルラボ

当連結会計年度中に新たに設立した株式会社グローバル・メディカルラボを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グローバル投資顧問

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社イタルグルメ
アンゴホテルズ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グローバル投資顧問

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社グローバル投資顧問)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGlobal L-seed Ho Chi Minh Company Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

ロ. 仕掛販売用不動産・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっておりません。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しています。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」146,458千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち8,759千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」141,897千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は413,319千円として表示しております。

また、税効果会計注記において税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「プロジェクト運営費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記に記載することとしております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「プロジェクト運営費」179,170千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載し、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記の「給与手当」に表示していた7,266千円、「広告宣伝費」に表示していた1,650千円等は、「プロジェクト運営費」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
販売用不動産	6,196,521千円	7,019,742千円
仕掛販売用不動産	19,424,733	19,625,767
土地	743,045	744,004
建物及び構築物	716,333	718,495
計	27,080,633	28,108,009

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
短期借入金	7,682,725千円	6,535,975千円
1年内返済予定の長期借入金	7,232,156	7,682,257
長期借入金	13,207,901	16,623,236
計	28,122,783	30,841,468

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上原価	146,111千円	121,389千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	427,295千円	443,337千円
給与手当	379,277	386,512
プロジェクト販売費	1,241,110	1,011,780
プロジェクト運営費	179,170	1,467,373
賞与引当金繰入額	5,812	7,789
広告宣伝費	517,998	351,437
貸倒引当金繰入額	101,790	56,104

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具	- 千円	72千円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
京都市下京区	事業用資産	建物及び工具器具備品	48,832千円

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、事業別に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、当初想定していた収益を見込めなくなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物43,387千円、その他5,445千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	- 千円	16,597千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,375千円	68,980千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	35,375	68,980
税効果額	10,900	21,254
その他有価証券評価差額金	24,475	47,725
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,620	2,434
組替調整額	16,845	-
税効果調整前	12,224	2,434
税効果額	4,848	-
為替換算調整勘定	7,375	2,434
その他の包括利益合計	17,099	50,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,468,600	48,800	-	13,517,400
合計	13,468,600	48,800	-	13,517,400
自己株式				
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加48,800株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自社株式オプションとしての 第4回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1,478
提出会社	ストックオプションとしての 第5回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	65,736
合計		-	-	-	-	-	67,214

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	228,964	17	2017年6月30日	2017年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	337,933	利益剰余金	25	2018年6月30日	2018年9月28日

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	13,517,400	1,200	-	13,518,600
合計	13,517,400	1,200	-	13,518,600
自己株式				
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加1,200株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自社株式オプションとしての 第4回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1,478
提出会社	ストックオプションとしての 第5回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	65,536
合計		-	-	-	-	-	67,015

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	337,933	25	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	337,963	利益剰余金	25	2019年6月30日	2019年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	10,970,044 千円	10,305,895 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	242,267	318,943
現金及び現金同等物	10,727,776	9,986,952

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や外貨建債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し短期及び長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後26年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,970,044	10,970,044	-
(2) 売掛金	20,893	20,893	-
(3) 完成工事未収入金	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	597,057	597,057	-
(5) 破産更生債権等	218,929		
貸倒引当金	218,929		
	-	-	-
(6) 長期貸付金	369,137	369,137	-
資産計	11,957,132	11,957,132	-
(1) 買掛金	619,205	619,205	-
(2) 短期借入金	8,059,977	8,059,977	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,026,295	8,026,295	-
(4) 1年内償還予定の社債	1,290,800	1,290,800	-
(5) 未払金	286,583	286,583	-
(6) 社債	267,000	267,003	3
(7) 長期借入金	15,247,823	15,247,935	111
負債計	33,797,685	33,797,800	115

破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,305,895	10,305,895	-
(2) 売掛金	532,791	532,791	-
(3) 完成工事未収入金	272,316	272,316	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	554,469	554,469	-
(5) 破産更生債権等	218,749		
貸倒引当金	218,749		
	-	-	-
(6) 長期貸付金	381,177		
貸倒引当金	47,188		
	333,988	333,988	-
資産計	11,999,462	11,999,462	-
(1) 買掛金	956,113	956,113	-
(2) 短期借入金	6,824,639	6,824,639	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,660,336	11,660,336	-
(4) 1年内償還予定の社債	1,522,000	1,522,000	-
(5) 未払金	314,925	314,925	-
(6) 社債	395,000	395,006	6
(7) 長期借入金	19,560,207	19,560,666	459
負債計	41,233,221	41,233,687	465

破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格、外貨建債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式	3,000	3,000
関係会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,970,044	-	-	-
売掛金	20,893	-	-	-
完成工事未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	14,685	-	-
(2) その他	-	286,262	-	-
合計	10,990,937	300,947	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,305,895	-	-	-
売掛金	532,791	-	-	-
完成工事未収入金	272,316	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	15,329	-	-
(2) その他	-	242,864	-	-
合計	11,111,004	258,193	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,059,977	-	-	-	-	-
社債	1,290,800	162,000	105,000	-	-	-
長期借入金	8,026,295	8,114,043	1,139,260	906,233	1,156,348	3,931,938
合計	17,377,072	8,276,043	1,244,260	906,233	1,156,348	3,931,938

当連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,824,639	-	-	-	-	-
社債	1,522,000	215,000	60,000	60,000	60,000	-
長期借入金	11,660,336	10,475,357	1,534,744	1,421,244	1,542,454	4,586,406
合計	20,006,975	10,690,357	1,594,744	1,481,244	1,602,454	4,586,406

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,641	11,153	31,487
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	445,890	352,023	93,866
	小計	488,531	363,177	125,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	14,685	17,577	2,891
	(3) その他	93,839	100,936	7,096
	小計	108,525	118,513	9,988
合計		597,057	481,690	115,366

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,776	10,253	13,522
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	396,800	352,023	44,776
	小計	420,576	362,276	58,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	845	900	55
	(2) 債券	15,329	17,577	2,247
	(3) その他	117,718	127,329	9,611
	小計	133,893	145,806	11,913
合計		554,469	508,084	46,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプション等の内容

	2010年 第4回ストック・オプション (注)1	2010年 第5回ストック・オプション
決議年月日	2010年7月30日	2010年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名	当社従業員7名 当社子会社の取締役9名 当社子会社の従業員44名
株式の種類別のストック・オプション等の数 (注)2	普通株式 505,200株	普通株式 500,800株
付与日(決議日)	2010年7月30日	2010年7月30日
権利確定条件	当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整します。本新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株とします。ただし本新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2012年10月1日 至 2020年7月14日	自 2012年7月30日 至 2020年7月14日
新株予約権の数(個) (注)6	1,110	987
新株予約権の目的となる株式の種類(注)6	普通株式(完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。また、単元株制度については100株を1単元としております。)	
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)6	444,000	394,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)6	1個当たり114,800	1個当たり125,200
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3、6	発行価格 287 資本組入額 144	発行価格 313 資本組入額 157

	2010年 第4回ストック・オプション (注) 1	2010年 第5回ストック・オプション
新株予約権の行使の条件 (注) 6	<p>新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。</p> <p>当社普通株式の普通取引終値が550円（株式分割または株式併合を行った場合には、調整後行使価額に当該分割または併合の比率を乗じた価額）以上、かつ、2011年6月期及び2012年6月期の監査済みの当社連結損益計算書における当期純利益がどちらも400百万円を超えた場合、本新株予約権を権利行使できるものとします。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該行使時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできないものとします。</p> <p>各本新株予約権の一部行使はできないものとします。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 6	<p>譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要します。</p>	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 6	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存本新株予約権」という。）の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存本新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とします。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定します。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記ハに従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の取り決めに準じて決定します。</p>	

	2010年 第4回ストック・オプション (注)1	2010年 第5回ストック・オプション
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)6	<p>ト 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の取り決めに準じて決定します。</p> <p>チ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。</p> <p>リ 新株予約権の取得条項 本新株予約権の取り決めに準じて決定します。</p> <p>ヌ 当社による新株予約権の取得事由及び条件 (注)5. に準じて決定します。</p> <p>ル その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。</p>	

- (注)1. 2010年7月27日に開催された当社取締役会で、個別付与が承認されております。その対価として、現金及び預金1,682千円を取得しております。
2. スtock・オプション等の数を株式数に換算して記載しております。
3. 2011年2月1日付で株式分割を実施しているため、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
4. 以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整します。
- イ 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- ロ 当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。
- ハ 上記イ及びロのほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整します。
5. 当社による新株予約権の取得に関する事項は、下記のとおりであります。
- イ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約・分割計画について株主総会の決議（株主総会の決議を要しない場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- ロ 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ 本新株予約権の割当日から1年を経過した日から行使期間の末日までの間に、当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額の50%（1円未満の端数は切り下げ）以下となった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。
6. 当事業年度における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2018年8月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の情報 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

3. ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	2010年 第4回ストック・ オプション	2010年 第5回ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	444,000	396,000
権利確定	-	-
権利行使	-	1,200
失効	-	-
未行使残	444,000	394,800

単価情報

	2010年 第4回ストック・ オプション	2010年 第5回ストック・ オプション
付与日 (取締役会決議)	2010年7月30日	2010年7月30日
権利行使価格(円)	287	313
行使時平均株価(円)	-	653
公正な評価単価(付与 日)(円)	3	166

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度中に付与されたストックオプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	185,010千円	318,686千円
たな卸資産	43,697	75,756
未払費用	3,702	3,957
未払事業税	102,852	54,369
賞与引当金	4,202	4,510
貸倒引当金	72,224	130,474
新株予約権	20,128	20,067
その他	30,264	47,517
繰延税金資産小計	462,082	655,340
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	306,267
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	194,148
評価性引当額小計(注)1	267,996	500,415
繰延税金資産合計	194,086	154,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,638	18,006
圧縮積立金	168,011	167,391
資本連結による評価差額	254,411	249,459
その他	4,447	1,674
繰延税金負債合計	465,509	436,531
繰延税金負債の純額	271,422	281,606

(注)1. 評価性引当額が232,419千円増加しております。この増加の主な内容は、たな卸資産の評価損に係る評価性引当額27,830千円、貸倒引当金に係る評価性引当額45,555千円、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額155,441千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	1,595	24,630	120,091	172,368	318,686
評価性引当額	-	-	1,595	24,630	120,091	159,949	306,267
繰延税金資産	-	-	-	-	-	12,419	12,419

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.5
評価性引当額の増減	1.0	16.6
親会社の法定実効税率との差異による影響	4.0	3.4
住民税均等割	0.8	0.3
持分法投資損失	1.6	2.9
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	54.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社オフィスの残存使用見込期間を1～16年と見積り、割引率は0.2～0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	- 千円	- 千円
見積の変更による増加額	-	34,655
期末残高	-	34,655

二 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、当社は、賃貸借契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、支店事務所を廃止したことから、施設退去時に発生が見込まれる見積書等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して合理的な見積もりが可能となったため、見積り額の変更を行っております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、茨城県において賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は88,760千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	1,459,379
期中増減額	1,459,379	3,120
期末残高	1,459,379	1,462,499
期末時価	1,451,206	1,454,166

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち当連結会計年度の主な増減額は不動産取得税及び改修工事費用であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、一定の評価額や適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社としてグループ本社を置き、各事業会社は、それぞれが取扱う商品・サービスに関する戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「マンション事業」（主に株式会社グローバル・エルシード）、「ホテル事業」（主に株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・ホテルマネジメント）、「戸建事業」（主に株式会社グローバル・キャスト）、「販売代理事業」（株式会社グローバル住販）及び「建物管理事業」（株式会社グローバル・ハート）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,224,446	18,828,089	11,786,712	343,386	427,359	38,609,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	142,075	-	142,075
計	7,224,446	18,828,089	11,786,712	485,461	427,359	38,752,069
セグメント利益又は損失 ()	455,143	4,323,687	468,973	63,311	60,071	5,244,563
セグメント資産	14,377,106	17,143,548	10,152,513	1,333,655	323,449	43,330,273
セグメント負債	10,988,443	13,809,737	9,015,284	302,030	51,275	34,166,771
その他の項目						
減価償却費	12,857	8,723	24,398	920	747	47,647
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	72,167	250	-	-	72,417

	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高			
外部顧客への売上高	132,731	-	38,742,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	142,075	-
計	132,731	142,075	38,742,724
セグメント利益又は損失 ()	56,875	1,143,986	4,157,453
セグメント資産	1,482,812	1,068,106	45,881,193
セグメント負債	1,443,194	951,212	36,561,178
その他の項目			
減価償却費	21,227	12,460	81,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,476,994	-	1,549,411

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,143,986千円には、未実現利益の調整額等 720千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,143,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,068,106千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,441,832千円及びセグメント間取引消去 4,373,726千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。

(3) セグメント負債の調整額951,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債2,975,128千円及びセグメント間取引消去 2,023,915千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,791,071	13,797,121	9,408,972	224,862	435,551	35,657,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	190,409	-	190,409
計	11,791,071	13,797,121	9,408,972	415,272	435,551	35,847,989
セグメント利益又は損失 ()	1,843,359	1,397,080	83,649	80,404	56,897	3,300,582
セグメント資産	10,992,394	26,568,325	11,008,697	1,407,684	350,736	50,327,838
セグメント負債	7,466,180	22,737,524	10,345,808	431,465	52,368	41,033,347
その他の項目						
減価償却費	45,770	39,166	33,830	660	716	120,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	539,367	-	-	-	539,367

	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高			
外部顧客への売上高	206,643	-	35,864,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	190,409	-
計	206,643	190,409	35,864,223
セグメント利益又は損失 ()	83,614	1,076,410	2,307,785
セグメント資産	1,492,111	1,526,290	53,346,240
セグメント負債	1,392,752	1,357,925	43,784,025
その他の項目			
減価償却費	39,088	15,707	174,939
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,871	27,341	596,580

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,076,410千円には、未実現利益の調整額等 6,925千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,069,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,526,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,766,649千円及びセグメント間取引消去 6,240,359千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。

(3) セグメント負債の調整額1,357,925千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債4,132,645千円及びセグメント間取引消去 2,774,720千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	10,500,000千円	ホテル事業

A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
B社	5,250,000千円	ホテル事業

B社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	マンション事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理事業	建物管理事業	計			
減損損失	-	48,832	-	-	-	48,832	-	-	48,832

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	684円51銭	1株当たり純資産額	702円38銭
1株当たり当期純利益金額	148円73銭	1株当たり当期純利益金額	46円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,320,014	9,562,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,214	67,015
(うち新株予約権)	(67,214)	(67,015)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	9,252,800	9,495,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,517,324	13,518,524

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,005,303	629,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,005,303	629,918
普通株式の期中平均株式数(株)	13,482,902	13,518,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	563,656	449,391
(うち新株予約権)	(563,656)	(449,391)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)グローバル・エル シード	第4回無担保社債	2016年 3月30日	100,000 (100,000)	-	0.90	無担保	2019年 3月28日
(株)グローバル・エル シード	第5回無担保社債	2016年 6月29日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.20	無担保	2021年 6月25日
(株)グローバル・エル シード	第6回無担保社債	2016年 6月30日	28,800 (28,800)	-	0.20	無担保	2019年 6月28日
(株)グローバル・エル シード	第7回無担保社債	2017年 9月25日	83,000 (34,000)	49,000 (34,000)	0.21	無担保	2020年 9月25日
(株)グローバル・エル シード	第8回無担保社債	2018年 9月28日	-	150,000 (100,000)	0.10	無担保	2020年 9月28日
(株)THEグローバル社	第3回無担保社債	2017年 10月27日	1,000,000 (1,000,000)	-	4.00	無担保	2018年 10月26日
(株)THEグローバル社	第4回無担保社債	2018年 11月22日	-	1,200,000 (1,200,000)	3.00	無担保	2019年 11月22日
(株)THEグローバル社	第5回無担保社債	2019年 3月25日	-	300,000 (60,000)	0.26	無担保	2024年 3月25日
(株)グローバル・キャス ト	第1回無担保社債	2017年 12月29日	166,000 (68,000)	98,000 (68,000)	0.61	無担保	2020年 12月29日
合計	-	-	1,557,800 (1,290,800)	1,917,000 (1,522,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,522,000	215,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,059,977	6,824,639	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,026,295	11,660,336	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,482	16,373	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,247,823	19,560,207	1.26	2020年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	494	54,167	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	7,856	8,059		-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,333	23,273		2020年～2023年
合計	31,375,262	38,131,177	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、利子込法を採用しておりますので、記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,475,357	1,534,744	1,421,244	1,542,454
リース債務	15,879	15,879	15,879	6,527
その他有利子負債				
長期未払金	8,272	8,489	6,511	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,757,562	6,654,655	13,819,183	35,864,223
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	673,384	1,375,893	1,476,619	1,394,208
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	482,560	998,140	1,252,016	629,918
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	35.70	73.84	92.62	46.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	35.70	38.14	18.78	139.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,103	807,539
前払費用	24,400	47,008
短期貸付金	1,855,000	1,225,400
1年内回収予定の長期貸付金	22,400	39,000
未収還付法人税等	48,507	37,499
敷金及び保証金	1,688	1,688
その他	1,25,732	1,11,389
流動資産合計	2,418,832	3,199,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,272	36,798
構築物	20,827	21,953
その他	3,955	2,246
有形固定資産合計	63,054	60,997
無形固定資産		
ソフトウェア	641	185
無形固定資産合計	641	185
投資その他の資産		
投資有価証券	157,816	136,761
関係会社株式	1,877,145	2,561,256
関係会社長期貸付金	717,600	625,000
破産更生債権等	132,139	131,959
繰延税金資産	-	6,902
敷金及び保証金	125,508	125,708
その他	12,993	29,320
貸倒引当金	202,139	201,959
投資その他の資産合計	2,821,063	3,414,948
固定資産合計	2,884,760	3,476,131
資産合計	5,303,592	6,675,658

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	243,204	974,400
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,260,000
未払金	1,125,055	1,44,780
未払費用	17,330	19,066
未払法人税等	15,389	65,066
未払消費税等	22,114	45,957
預り金	8,612	8,838
賞与引当金	1,434	2,046
その他	1,2143	1,2,600
流動負債合計	1,435,284	2,422,756
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	1,444,392	812,495
繰延税金負債	8,159	-
資産除去債務	-	4,891
固定負債合計	1,452,551	1,057,386
負債合計	2,887,836	3,480,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,444	404,731
資本剰余金		
資本準備金	291,244	291,531
その他資本剰余金	1,059,429	1,059,429
資本剰余金合計	1,350,673	1,350,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	566,233	1,360,224
利益剰余金合計	566,233	1,360,224
自己株式	33	33
株主資本合計	2,321,317	3,115,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,224	12,616
評価・換算差額等合計	27,224	12,616
新株予約権	67,214	67,015
純資産合計	2,415,756	3,195,514
負債純資産合計	5,303,592	6,675,658

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1 1,647,854	1 2,477,090
売上原価	-	-
売上総利益	1,647,854	2,477,090
販売費及び一般管理費	2 1,001,637	2 893,959
営業利益	646,217	1,583,130
営業外収益		
受取利息	1 42,208	1 57,554
受取配当金	-	1,139
その他	298	463
営業外収益合計	42,506	59,157
営業外費用		
支払利息	1 27,964	1 33,219
社債利息	27,123	34,938
社債発行費	31,568	39,363
為替差損	3,615	3,969
営業外費用合計	90,271	111,490
経常利益	598,451	1,530,797
特別損失		
固定資産除売却損	-	3 16,597
貸倒引当金繰入額	59,826	-
関係会社株式評価損	-	185,889
特別損失合計	59,826	202,486
税引前当期純利益	538,625	1,328,310
法人税、住民税及び事業税	69,472	205,001
法人税等調整額	8,722	8,614
法人税等合計	78,194	196,386
当期純利益	460,430	1,131,923

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	394,379	281,179	1,059,429	1,340,608	334,768	334,768	33	2,069,722	
当期変動額									
新株の発行	10,065	10,065		10,065				20,130	
剰余金の配当					228,964	228,964		228,964	
当期純利益					460,430	460,430		460,430	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,065	10,065	-	10,065	231,465	231,465	-	251,595	
当期末残高	404,444	291,244	1,059,429	1,350,673	566,233	566,233	33	2,321,317	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,467	10,467	72,517	2,152,706
当期変動額				
新株の発行				20,130
剰余金の配当				228,964
当期純利益				460,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,757	16,757	5,302	11,454
当期変動額合計	16,757	16,757	5,302	263,049
当期末残高	27,224	27,224	67,214	2,415,756

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	404,444	291,244	1,059,429	1,350,673	566,233	566,233	33	2,321,317	
当期変動額									
新株の発行	287	287		287				574	
剰余金の配当					337,933	337,933		337,933	
当期純利益					1,131,923	1,131,923		1,131,923	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	287	287	-	287	793,990	793,990	-	794,565	
当期末残高	404,731	291,531	1,059,429	1,350,960	1,360,224	1,360,224	33	3,115,883	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,224	27,224	67,214	2,415,756
当期変動額				
新株の発行				574
剰余金の配当				337,933
当期純利益				1,131,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,607	14,607	199	14,806
当期変動額合計	14,607	14,607	199	779,758
当期末残高	12,616	12,616	67,015	3,195,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,855千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8,159千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	903,153千円	1,580,212千円
短期金銭債務	523	418

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
株式会社グローバル・ホテルマネジメント	- 千円	234,827千円
株式会社グローバル住販	1,978,101	1,664,925
株式会社グローバル・エルシード	13,900,337	17,422,533
株式会社グローバル・キャスト	4,152,651	4,808,187
計	20,031,090	24,130,473

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
関係会社への売上高	1,647,854千円	2,477,090千円
関係会社からの受取利息	35,298	46,076
関係会社への支払利息	6,085	1,356

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.2%、当事業年度42.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.8%、当事業年度57.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	152,960千円	157,100千円
給与手当	69,999	86,589
賞与	15,831	21,429
賞与引当金繰入額	1,434	2,046
法定福利費	18,407	21,328
広告宣伝費	493,890	330,545
地代家賃	39,430	40,172
減価償却費	12,459	15,707
支払報酬	47,282	42,837

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
固定資産除売却損		
構築物	- 千円	16,597千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,561,256千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,877,145千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	442千円	626千円
未払事業税	2,717	9,233
創立費	4,476	4,476
貸倒引当金	61,918	61,839
新株予約権	20,128	20,067
関係会社株式評価損	4,489	61,409
その他	2,483	4,202
繰延税金資産小計	96,653	161,854
評価性引当額	91,917	148,696
繰延税金資産合計	4,740	13,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,900	6,256
繰延税金負債合計	12,900	6,256
繰延税金資産の純額	8,160	6,902

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
評価性引当額の増減	3.1	4.3
受取配当金の益金不算入額	20.6	20.8
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	14.8

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	38,272	4,891	-	6,366	36,798	104,203
	構築物	20,827	24,720	16,597	6,996	21,953	9,396
	その他	3,955	179	-	1,888	2,246	38,554
	計	63,054	29,791	16,597	15,250	60,997	152,155
無形固定資産	ソフトウェア	641	-	-	456	185	16,447
	計	641	-	-	456	185	16,447

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,139	-	180	201,959
賞与引当金	1,434	2,046	1,434	2,046

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.the-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第8期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）2018年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期 第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

第9期 第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

第9期 第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月27日

株式会社THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷寛昌 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社THEグローバル社の2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社THEグローバル社が2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月27日

株式会社THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社THEグローバル社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。